

須賀川市下水道事業経営戦略

概要版

1 経営戦略策定の趣旨

少子化に伴う人口減少、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来、省資源化、経済成長の鈍化などにより、下水道事業の今後の経営環境は厳しさを増しており、経営健全化の取組が求められています。このような中、公営企業が将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを、総務省より要請されています。

現状と将来見通しを踏まえ、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針として「須賀川市下水道事業経営戦略」を策定します。

計画期間：平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間

2 下水道事業の現況

下水道は、市民の環境衛生の向上、都市の健全な発達及び公共用水域の水質保全に欠かせない、公共性・公益性の高い重要な都市基盤施設です。本市においては、昭和 51 年に事業に着手して以来、平成 17 年 4 月の 1 市 2 町村合併等を経て、市域の広範囲で下水道サービスを提供しています。

(1) 公共下水道

平成 4 年度に流域下水道へ接続し、順次供用開始しています。市街地を中心に整備を図っており、平成 27 年度末現在において、事業計画区域は 1,196ha、事業計画人口は 37,000 人、水洗化率は 79.1%となっています。

現在は 3 処理区ですが、平成 29 年度から大東処理区の一部が供用開始され、4 処理区となる予定です。

(2) 特定環境保全公共下水道

平成 9 年度から供用開始しており、平成 27 年度末現在において、北作処理区の事業計画区域は 25.0ha、事業計画人口は 900 人、テクニカルリサーチガーデン処理区の事業計画区域は 38.0ha、事業計画人口は 1,247 人です。

現在は 2 処理区、水洗化率は 100%となっています。

(3) 農業集落排水

平成 4 年度から供用開始しており、農村地域を中心に整備を図っています。平成 27 年度末現在において、事業計画区域は 1,618ha、事業計画人口は 19,570 人、15 処理区、水洗化率は 86.2%となっています。

(4) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備

平成7年度から供用開始しており、現在は34基を管理しています。平成27年度末現在において、処理区域内人口は133人、水洗化率は100%となっています。

3 経営の基本方針

衛生的で快適な生活環境の確保と、河川等の公共用水域の水質保全、及び農業用排水の水質向上を図り、持続可能な下水道事業を実現する。

4 投資・財政計画

(1) 投資について

○公共下水道事業は、汚水処理施設整備について、アクションプランを策定しており、効率的かつ適正な処理区域を定め、平成37年度の概成を目指しています。また、雨水処理施設整備について、市街地における雨水管理総合計画の策定を進めるなかで、各排水区内の浸水対策の検討を行い、計画的に雨水排水路等の改築・整備を行います。

○農業集落排水事業は、施設の統廃合を検討し、維持管理コストの軽減を図っていきます。

(2) 財源について

○使用料収入については、人口減少や節水機器が普及するなかで、収入増は困難と見込んでいます。経費削減や収納率向上に努め、適宜使用料の見直しを進める必要があります。適正な負担となるよう、経済情勢の推移や市民生活への影響に配慮した見直しを検討していきます。

(3) 投資以外の経費について

○維持管理に関しては、すべての事業において、包括的民間委託等を検討していきます。

○修繕に関しては、資産の長寿命化に力を入れ、計画的な修繕や設備更新を行い、経費の抑制削減に努めていきます。

5 経営戦略の進捗管理

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業については、平成32年度の地方公営企業法の適用後、その結果を踏まえ見直しを行いながら、適宜更新していきます。また、特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業についても、併せて見直しを行い、適宜更新していきます。

収支計画(公共下水道事業) (1/2)

(単位:千円, %)

区分	年度	平成27年度 (決算)					平成29年度	平成33年度	平成38年度
		収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	(決算)			
1 総	業	720,619	722,260	762,549	790,175				
(1)	業	489,294	494,632	534,202	570,996				
	業	438,090	447,311	485,767	528,693				
	業	0	0	0	0				
	業	51,204	47,321	48,435	42,303				
(2)	業	231,325	227,628	228,347	219,179				
	業	229,984	226,640	227,419	218,251				
	業	1,341	988	928	928				
2 総	業	522,908	570,310	531,745	480,406				
(1)	業	327,816	397,810	382,347	374,812				
	業	46,208	43,009	43,009	43,009				
	業	281,608	354,801	339,338	331,803				
(2)	業	195,092	172,500	149,398	105,594				
	業	195,092	172,500	149,398	105,594				
	業	0	0	0	0				
3 収支差引	(A)-(D)	197,711	151,950	230,804	309,769				
1 資本的収入	(F)	1,587,317	1,543,831	989,313	620,456				
(1)	地方	627,600	687,139	401,100	291,100				
	地方	95,000	95,000	95,000	95,000				
(2)	会社	388,487	449,994	377,870	258,356				
(3)	会社	0	0	0	0				
(4)	国	0	0	0	0				
(5)	国	476,075	367,200	178,500	51,000				
(6)	工	26,962	39,498	31,843	20,000				
(7)	工	68,193	0	0	0				
2 資本的支出	(G)	1,785,028	1,695,781	1,220,117	930,225				
(1)	建設	1,115,482	1,032,141	552,189	300,735				
(2)	地方	32,687	36,771	36,771	36,771				
(3)	地方	669,546	663,640	667,928	629,490				
(4)	会社	0	0	0	0				
(5)	会社	0	0	0	0				
3 収支差引	(F)-(G)	△ 197,711	△ 151,950	△ 230,804	△ 309,769				

収支計画(公共下水道事業) (2/2)

(単位:千円, %)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成29年度	平成33年度	平成38年度
収支再差引	(E)+(I)	0	0	0	0
積立金	(K)	0	0	0	0
前年度からの繰越金	(L)	0	0	0	0
前年度繰上充用金	(M)	0	0	0	0
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	0	0	0	0
実収支黒字	(P)	0	0	0	0
(N)-(O)	(Q)	0	0	0	0
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$	0	0	0	0
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	60	59	64	71
地方財政法施行令第16条第1項により算定した不足額の資金	(R)	0	0	0	0
営業収益-受託工事収益	(B)-(C)	489,294	494,632	534,202	570,996
地方財政法による資金不足の比率	$\frac{((R))/(S) \times 100}{(T)}$	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した不足額の資金	(T)	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した規業の規模	(V)	489,294	494,632	534,202	570,996
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$\frac{((T))/(V) \times 100}{(W)}$	0	0	0	0
他会計借入金残高	(W)	0	0	0	0
地方債残高	(X)	10,133,692	10,150,632	9,776,862	8,436,890

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成29年度	平成33年度	平成38年度
収益的収支分		281,188	273,961	275,854	260,554
うち基準内繰入金		281,188	273,961	275,854	260,554
うち基準外繰入金		0	0	0	0
資本的収支分		388,487	449,994	377,870	258,356
うち基準内繰入金		108,674	98,346	88,541	67,963
うち基準外繰入金		279,813	351,648	289,329	190,393
合計		669,675	723,955	653,724	518,910

収支計画(特定環境保全公共下水道事業) (1/2)

(単位:千円, %)

区分	年度	平成27年度 (決算)					平成33年度	平成38年度
		平成27年度	平成29年度	平成33年度	平成38年度			
1 総	業	58,358	64,472	64,472	56,713			
(1)	業	7,791	7,519	7,519	7,868			
	業	7,791	7,519	7,519	7,868			
	業	0	0	0	0			
(2)	業	0	0	0	0			
	業	50,567	56,953	56,309	48,845			
	業	50,548	56,953	56,309	48,845			
	業	19	0	0	0			
2 総	業	33,377	39,581	34,476	33,388			
(1)	業	24,814	32,227	29,709	31,984			
	業	4,400	4,400	4,400	4,400			
	業	20,414	27,827	25,309	27,584			
(2)	業	8,563	7,354	4,767	1,404			
	業	8,563	7,354	4,767	1,404			
	業	0	0	0	0			
3 収支差引	(A)-(D)	24,981	24,891	29,748	23,325			
1 資	的	0	1,300	0	0			
(1)	的	0	1,300	0	0			
	的	0	0	0	0			
(2)	的	0	0	0	0			
(3)	的	0	0	0	0			
(4)	的	0	0	0	0			
(5)	的	0	0	0	0			
(6)	的	0	0	0	0			
(7)	的	0	0	0	0			
2 資	的	24,981	26,191	29,748	23,325			
(1)	的	0	0	0	0			
(2)	的	0	0	0	0			
(3)	的	24,981	26,191	29,748	23,325			
(4)	的	0	0	0	0			
(5)	的	0	0	0	0			
(6)	的	0	0	0	0			
(7)	的	0	0	0	0			
3 収支差引	(F)-(G)	24,981	24,891	29,748	23,325			

収支計画(特定環境保全公共下水道事業) (2/2)

(単位:千円, %)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成29年度	平成33年度	平成38年度
収支再差引	(E)+(I) (J)	0	0	0	0
積立金	(K)	0	0	0	0
前年度からの繰越金	(L)	0	0	0	0
前年度繰上充用金	(M)	0	0	0	0
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	0	0	0	0
実質収支黒字	(P)	0	0	0	0
(N)-(O) 赤字	(Q)	0	0	0	0
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$	0	0	0	0
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	100	98	100	100
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不利益額	(R)	0	0	0	0
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C) (S)	7,791	7,519	7,915	7,868
地方財政法による 資金不足の比率	$\frac{(R)}{(S)} \times 100$	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足の額	(T)	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	7,791	7,519	7,915	7,868
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$\frac{(T)}{(V)} \times 100$	0	0	0	0
他会計借入金残高	(W)	0	0	0	0
地方債残高	(X)	354,247	303,777	199,962	56,781

○他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成29年度	平成33年度	平成38年度
収益的収支分		50,548	56,953	56,309	48,845
うち基準内繰入金		33,544	33,545	34,515	24,729
うち基準外繰入金		17,004	23,408	21,794	24,116
資本的収支分		0	0	0	0
うち基準内繰入金		0	0	0	0
うち基準外繰入金		0	0	0	0
合計		50,548	56,953	56,309	48,845

收支計画(農業集落排水事業)

(1/2)

(単位:千円, %)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成29年度	平成33年度	平成38年度
収益的収入	1 総収入	409,441	457,270	501,437	435,000
	(1) 営業収入	155,639	183,508	175,479	165,465
	ア 料金収入	155,302	183,507	175,479	165,465
	イ 受託工事収入	0	0	0	0
	ウ その他収入	337	1	0	0
	(2) 営業外収入	253,802	273,762	325,958	269,535
	ア 他会社繰入金	247,544	273,662	325,958	269,535
	イ その他収入	6,258	100	0	0
	2 総費用	301,885	347,253	292,885	267,087
	(1) 営業費用	184,047	241,719	214,424	224,984
ア 職員給与	36,030	41,558	41,558	41,558	
イ その他	148,017	200,161	172,866	183,426	
(2) 営業外費用	117,638	105,534	78,461	42,103	
ア 支払利息	117,638	105,534	78,461	42,103	
イ その他	0	0	0	0	
3 収支差引 (A)-(D) (E)	107,756	110,017	208,552	167,913	
資本的収入	1 資本的収入 (F)	668,379	492,501	208,447	199,028
	(1) 地方平準化債	182,200	133,000	16,800	16,800
	債	0	0	0	0
	(2) 他会社補助金	220,955	200,711	170,247	161,028
	(3) 他会社借入金	0	0	0	0
	(4) 固定資産売却代金	0	0	0	0
	(5) 国(都道府県)補助金	254,964	148,800	21,200	21,200
	(6) 工事負担金	10,260	9,990	200	0
	(7) その他	0	0	0	0
	2 資本的支出 (G)	776,135	602,518	418,999	366,941
(1) 建設改良費	487,170	292,702	53,202	53,202	
うち職員給与	15,094	12,902	12,902	12,902	
(2) 地方債還金 (H)	288,965	309,816	363,797	313,739	
(3) 他会社長期借入金返還金	0	0	0	0	
(4) 他会社への繰出金	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	
3 収支差引 (F)-(G) (I)	△ 107,756	△ 110,017	△ 208,552	△ 167,913	
資本的支出	1 資本的収入 (F)	668,379	492,501	208,447	199,028
	(1) 地方平準化債	182,200	133,000	16,800	16,800
	債	0	0	0	0
	(2) 他会社補助金	220,955	200,711	170,247	161,028
	(3) 他会社借入金	0	0	0	0
	(4) 固定資産売却代金	0	0	0	0
	(5) 国(都道府県)補助金	254,964	148,800	21,200	21,200
	(6) 工事負担金	10,260	9,990	200	0
	(7) その他	0	0	0	0
	2 資本的支出 (G)	776,135	602,518	418,999	366,941
(1) 建設改良費	487,170	292,702	53,202	53,202	
うち職員給与	15,094	12,902	12,902	12,902	
(2) 地方債還金 (H)	288,965	309,816	363,797	313,739	
(3) 他会社長期借入金返還金	0	0	0	0	
(4) 他会社への繰出金	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	
3 収支差引 (F)-(G) (I)	△ 107,756	△ 110,017	△ 208,552	△ 167,913	

収支計画(農業集落排水事業特別会計) (2/2)

(単位:千円, %)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成29年度	平成33年度	平成38年度
収支再差引	(E)+(I) (J)	0	0	0	0
積立金	(K)	0	0	0	0
前年度からの繰越金	(L)	0	0	0	0
前年度繰上充用金	(M)	0	0	0	0
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	0	0	0	0
実質収支	赤字 (P)	0	0	0	0
(N)-(O)	赤字 (Q)	0	0	0	0
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$	0	0	0	0
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	69	70	76	75
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不利益	(R)	0	0	0	0
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C) (S)	155,639	183,508	175,479	165,465
地方財政法による 資金不足の比率	$\frac{((R))/(S) \times 100}{(T)}$	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足の額	(T)	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	155,639	183,508	175,479	165,465
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$\frac{((T))/(V) \times 100}{(W)}$	0	0	0	0
他会計借入金残高	(W)	0	0	0	0
地方債残高	(X)	5,636,597	5,266,472	4,291,886	2,657,757

〇他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成29年度	平成33年度	平成38年度
収益的収支分		247,544	273,662	325,958	269,535
うち基準内繰入金		247,544	273,662	325,958	269,535
うち基準外繰入金		0	0	0	0
資本的収支分		220,955	200,711	170,247	161,028
うち基準内繰入金		34,826	36,053	38,915	35,446
うち基準外繰入金		186,129	164,658	131,332	125,582
合計		468,499	474,373	496,205	430,563

収支計画(特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業) (1/2)

(単位:千円, %)

区分	年度				
	平成27年度 (決算)	平成29年度	平成33年度	平成38年度	
1 総業	4,419	5,228	5,055	4,815	
(1) 営業	2,833	2,773	2,773	2,773	
イ 料収入	2,833	2,773	2,773	2,773	
イ 受託工事の収益	0	0	0	0	
ウ その他	0	0	0	0	
(2) 営業外収益	1,586	2,455	2,282	2,042	
ア 他会社繰入	1,586	2,455	2,282	2,042	
イ その他	0	0	0	0	
2 総費用	4,351	5,228	5,055	4,815	
(1) 営業費用	3,841	4,797	4,797	4,797	
ア 職員給与	285	313	313	313	
イ その他	3,556	4,484	4,484	4,484	
(2) 営業外費用	510	431	258	18	
ア 支払利息	510	431	258	18	
イ その他	0	0	0	0	
3 収支差引(A)-(D)	68	0	0	0	
1 資本的収入	1,225	1,372	1,545	889	
(1) 地方平準化債	0	0	0	0	
(2) 他会計補助金	0	0	0	0	
(3) 他会計借入金	1,225	1,370	1,543	887	
(4) 固定資産売却代金	0	0	0	0	
(5) 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	
(6) 工事負担金	0	0	0	0	
(7) その他	0	2	2	2	
2 資本的支出	1,293	1,372	1,545	889	
(1) 建設改良費	0	0	0	0	
(2) 地方債償還金	0	0	0	0	
(3) 他会計長期借入金返還金	1,293	1,372	1,545	889	
(4) 他会計への繰出金	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	
3 収支差引(F)-(G)	△68	0	0	0	

収支計画(特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業) (2/2)

(単位:千円, %)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成29年度	平成33年度	平成38年度
収支再差引	(E)+(I)	0	0	0	0
積立金	(K)	0	0	0	0
前年度からの繰越金	(L)	0	0	0	0
前年度繰上充用金	(M)	0	0	0	0
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	0	0	0	0
実質収支	(P)	0	0	0	0
(N)-(O) 赤字	(Q)	0	0	0	0
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$	0	0	0	0
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	78	79	77	84
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	(R)	0	0	0	0
営業収益-受託工事収益	(B)-(C)	2,833	2,773	2,773	2,773
地方財政法による資金不足の比率	$\frac{(R)}{(S)} \times 100$	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(T)	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)	2,833	2,773	2,773	2,773
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$\frac{(T)}{(V)} \times 100$	0	0	0	0
他会計借入金残高	(W)	0	0	0	0
地方債借入金残高	(X)	16,168	13,464	7,550	0

○他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成29年度	平成33年度	平成38年度
収益的収支分		1,586	2,455	2,282	2,042
うち基準内繰入金		1,293	1,370	1,543	887
うち基準外繰入金		293	1,085	739	1,155
資本的収支分		1,225	1,370	1,543	887
うち基準内繰入金		0	0	0	0
うち基準外繰入金		1,225	1,370	1,543	887
合計		2,811	3,825	3,825	2,929